

四月の保険業法改正を機に二年間で会社組織への変更を迫られている無認可共済で、保険料値上げの動きが広がりそうだ。事業を続けるには保険会社並みの体制整備を求められるためコスト増は必至。契約者とのトラブル多発で金融庁が規制に乗り出した結果だが、割安な掛け金で伸びてきた無認可共済の再編が進む可能性もある。

安さで契約増

共済は特定の集まりで資金を出し合い、事故や病気の際に相互扶助する制度。JA共済など法律に基づく共済以外に、根

無認可共済

コスト増で値上げ

トラブル多発で規制強化

拠法のない無認可共済がある。非営利団体のため法人税がかからない無認可共済は、契約者にとって掛け金の安さが魅力だった。改正保険業法では、二〇〇八年三月末までに無認可共済は保険会社



ペット保険では2割の値上げも（アニコムの子供健康保険制度）

か、二年以内の短期契約といった制限がある「少額短期保険業者」（ミニ保険）に移行する必要があり、移行を完了しなければ廃業を迫られる。

ペット共済大手のアニコムインターナショナル（東京・新宿）は現在、

平均月二千円前後の保険料で、ペットの治療費を補償する共済を取り扱っている。金融庁に保険会社としての認可を得た段階で「一部商品の保険料を二割程度上げること

になる」（小森伸昭社長）という。同社は保険会社になるための受け皿会社に昨年四月以来、銀行などから計六十億円の出資を受けた。それでも契約者へのコスト転嫁は避けられない見通しだ。

（東京・新宿）は現在、

二十五万件の契約を抱

会社組織化か廃業に 再編迫る

える火災共済大手の日本厚生共済会（横浜市）は、ミニ保険への移行を目指している。同社幹部は「法改正に対応し、補償金の上限を低くせざるを得ない」と話す。内部体制を整える目的で保険計理人や法務の専門家を雇うため、運営経費は三割弱上昇する見通しだ。現在は年一万二千—三万円の掛け金で、補償金は最大で六千六百万円。これを五千万円とする代わりに、補償対象を拡大する方針だ。

自前のシステム整備に数千万円を投じる。このほか税金支払いにもコストがかかる。現在は入院一日当たり五千円の保障で掛け金は月二千五百—四千円が中心。ただ「値上げは避けたい」として現状を維持したい考えだ。金融庁は「どれだけの無認可共済がミニ保険業者や保険会社に移行するか未知数」（監督局保険課）という。事業を続ける業者は九月末までに届け出が必要だ。ただ条件が厳しいため「移行するのは三十一—四十社」（関係者）との声もある。事業の廃止や他の共済との統合が進みそうだ。

医療共済のいきいき世代の会（東京・新宿）は契約管理のシステムなどを外部委託してきたが、

係者）との声もある。事業の廃止や他の共済との統合が進みそうだ。

値上げや補償減